平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年７月30日

上場会社名　　東芝テック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6588　　ＵＲＬ　http://www.toshibatec.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　取締役社長　　（氏名）鈴木　護
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部　広報・調査室長　（氏名）水野　隆司　　ＴＥＬ　03-6830-9151

四半期報告書提出予定日　　平成25年８月13日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第１四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	115,281	37.7	3,849	32.4	3,446	60.7	1,612	85.8
25年３月期第１四半期	83,739	0.8	2,907	44.6	2,145	38.5	868	△10.5

（注）包括利益　26年３月期第１四半期　1,648百万円（－%）　25年３月期第１四半期　△2,058百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第１四半期	5.87	5.87
25年３月期第１四半期	3.16	3.16

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期第１四半期	406,898	177,053	37.2	552.10
25年３月期	388,512	176,558	38.8	549.42

（参考）自己資本　26年３月期第１四半期　151,445百万円　25年３月期　150,717百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	4.00	－	4.00	8.00
26年３月期	－				
26年３月期（予想）		4.00	－	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	230,000	25.0	10,000	4.1	9,000	5.3	3,000	△20.3	10.93
通期	470,000	16.4	21,000	32.2	19,000	27.8	6,500	4.6	23.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有
（注）詳細は、添付資料Ｐ．４「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	有
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料Ｐ．４「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	288,145,704株	25年３月期	288,145,704株
②　期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	13,841,397株	25年３月期	13,827,203株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	274,310,385株	25年３月期１Ｑ	274,305,433株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

平成26年３月期第１四半期連結累計期間の世界経済は、欧州では一部に改善の動きが見られたものの景気は低迷し、米国では引き続き緩やかな景気回復に留まり、アジアでは景気は緩やかな減速基調で推移いたしました。また日本経済は、輸出の回復や経済対策・金融政策の効果などから、景気は緩やかに回復いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「高収益化に向けた企業体質改革」に鋭意努めてまいりました。

連結業績につきましては、システムソリューション事業が好調に推移したことや平成24年８月１日付にてInternational Business Machines Corporation（ＩＢＭ）よりリテール・ストア・ソリューション（ＲＳＳ）事業を譲受けたことなどから、売上高は前年同期比38%増の1,152億81百万円、営業利益は前年同期比32%増の38億49百万円、経常利益は前年同期比61%増の34億46百万円、四半期純利益は前年同期比86%増の16億12百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

システムソリューション事業

国内市場向けＰＯＳシステム、複合機、オートＩＤシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績が総じて伸び悩むとともに競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

ストア・オートメーション及びファクトリー・オートメーション市場向け事業は、コンビニエンスストア向け及び量販店向けＰＯＳシステムが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィス・オートメーション市場向け事業は、依然として厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比８%増の438億71百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比８%増の15億22百万円となりました。

グローバルソリューション事業

海外市場向け複合機、ＰＯＳシステム、オートＩＤシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェット等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、世界経済低迷等による市況悪化に伴う競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

ストア・オートメーション市場向け事業は、ＩＢＭよりＲＳＳ事業を譲受けたことなどから、各地域において売上は増加いたしました。

オフィス・オートメーション及びファクトリー・オートメーション市場向け事業は、戦略的新商品の拡販等の施策や為替の影響により、各地域において複合機及びオートＩＤシステムが伸長したことから、売上は増加いたしました。

ＯＤＭ事業は、新規顧客向けプリンタ及び決済端末の拡販に注力し、売上は概ね堅調に推移いたしました。

インクジェット事業は、主要顧客向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比63%増の749億10百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比56%増の23億26百万円となりました。

（注）①オートＩＤシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ＩＣタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。
②ＯＤＭとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ183億86百万円増加し4,068億98百万円となりました。これは主に流動資産の「その他」が115億66百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ178億90百万円増加し2,298億44百万円となりました。これは主に流動負債の「その他」が167億５百万円増加したことなどによります。

純資産は、４億95百万円増加し1,770億53百万円となりました。これは、「四半期純利益」が16億12百万円増加しましたが、配当金の支払いで10億97百万円減少したことなどによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年４月26日の平成25年３月期決算発表時の予想を変更しておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、近年の事業環境の急激な変化及び前連結会計年度のＩＢＭからのＲＳＳ事業譲受に伴い、国内、海外生産拠点の最適化に努めております。国内生産拠点においては生産効率化及び注力分野の明確化による安定収益基盤の確立を目指しており、また、アジアを中心とした海外生産体制の見直しにより最適地生産を推進し、コスト競争力のあるグローバル生産体制の構築を計画しております。

これにより、国内はお客様要求仕様に合わせたカスタマイズ、システムセットアップの取込みや拡大を目指すことで、高付加価値製品に特化することになり、より安定的な収益が見込まれます。この結果、国内既存設備については、一定の国内需要のもと設備稼働が平準化され、安定的な稼働が見込まれるため、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することで原価配分と収益をより適切に対応させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第１四半期連結累計期間の減価償却費は１億74百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ１億65百万円増加しております。

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更を契機に使用実態の調査を行った結果、当第１四半期連結会計期間より使用実態に基づき有形固定資産の耐用年数を見直しております。また、残存価額については備忘価額まで償却する方法に変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第１四半期連結累計期間の減価償却費は99百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ78百万円減少しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,041	30,101
グループ預け金	42,990	40,995
受取手形及び売掛金	83,881	84,707
商品及び製品	28,855	33,218
仕掛品	2,631	3,042
原材料及び貯蔵品	6,232	7,196
その他	37,790	49,356
貸倒引当金	△1,251	△2,851
流動資産合計	230,171	245,767
固定資産		
有形固定資産	31,845	31,867
無形固定資産		
のれん	75,222	41,061
その他	19,312	56,033
無形固定資産合計	94,535	97,095
投資その他の資産		
その他	32,080	32,298
貸倒引当金	△311	△311
投資その他の資産合計	31,768	31,986
固定資産合計	158,149	160,950
繰延資産	191	180
資産合計	388,512	406,898

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,763	71,219
短期借入金	3,092	4,114
未払法人税等	3,417	3,363
その他	84,279	100,984
流動負債合計	162,553	179,682
固定負債		
退職給付引当金	39,683	39,619
その他	9,717	10,542
固定負債合計	49,400	50,162
負債合計	211,954	229,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,984	52,984
利益剰余金	60,483	60,999
自己株式	△5,624	△5,632
株主資本合計	147,814	148,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	848
繰延ヘッジ損益	－	15
為替換算調整勘定	2,213	2,328
最小年金負債調整額	△73	△69
その他の包括利益累計額合計	2,903	3,123
新株予約権	145	145
少数株主持分	25,695	25,463
純資産合計	176,558	177,053
負債純資産合計	388,512	406,898

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	83,739	115,281
売上原価	42,600	64,971
売上総利益	41,139	50,309
販売費及び一般管理費	38,231	46,460
営業利益	2,907	3,849
営業外収益		
受取利息	84	116
受取配当金	16	18
デリバティブ評価益	553	46
その他	191	146
営業外収益合計	846	328
営業外費用		
支払利息	82	143
為替差損	1,311	190
その他	215	396
営業外費用合計	1,608	731
経常利益	2,145	3,446
特別損失		
事業構造改革費用	750	451
特別損失合計	750	451
税金等調整前四半期純利益	1,395	2,994
法人税等	575	1,405
少数株主損益調整前四半期純利益	820	1,589
少数株主損失（△）	△48	△23
四半期純利益	868	1,612

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	820	1,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	85
繰延ヘッジ損益	197	15
為替換算調整勘定	△3,015	△49
最小年金負債調整額	16	7
その他の包括利益合計	△2,878	59
四半期包括利益	△2,058	1,648
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,625	1,832
少数株主に係る四半期包括利益	△433	△184

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	システムソリューション	グローバルソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,358	43,380	83,739	―	83,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	451	2,639	3,091	(3,091)	―
計	40,809	46,020	86,830	(3,091)	83,739
セグメント利益	1,413	1,494	2,907	―	2,907

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	システムソリューション	グローバルソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,233	72,048	115,281	―	115,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	638	2,862	3,500	(3,500)	―
計	43,871	74,910	118,782	(3,500)	115,281
セグメント利益	1,522	2,326	3,849	―	3,849

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「グローバルソリューション」セグメントにおいて、前連結会計年度にＩＢＭのＲＳＳ事業譲受に伴い暫定的に算定されたのれん525億23百万円を計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことから、211億74百万円に変動しております。